

## 「受動喫煙防止法令の整備に関する要望書」提出

2020年の東京五輪・パラリンピック開催に向け、厚生労働省が進めている受動喫煙の防止対策を強化する健康増進法の改正に黄信号が点灯しています。

法改正に向けて厚生労働省が示した強化案に対し飲食店業界などからの猛反発に、自民党は店の広さや業種によって例外を認める対案を打ち出し、法案提出が先送りされています。

この間、日本禁煙学会や肺がん患者の会など、150を超える団体から、受動喫煙防止に向けた法令の強化を求める要望書が塩崎厚生労働大臣に相次いで提出されました。

禁煙ネット石川でも、石川県選出の国会議員各氏に面会を求め、石川県医師会と連名の要望書を手渡し、例外なき受動喫煙防止法令への賛同を訴えて来ました。

受動喫煙対策を巡っては、世界保健機関(WHO)のたばこ規制枠組み条約が2005年に発効し、諸外国では相次いで建物内を全面禁煙にする法制化が進んでいますが、日本は対応が鈍く、国際的にも大きく後れを取っているのが現状です。

法令強化に向けては日本禁煙学会や日本医師会が厚労省原案への賛同署名も行っていますが、タバコ関連業界でも《受動喫煙防止の環境を選択できる仕組み》を求めた署名を行い、1ヶ月余りで120万筆が集められています。

先頃、自民党は喫煙を認める店の基準緩和へ向け法案修正を求める方針を固めていましたが、自民部会でも異論があり紛糾、厚労省も一歩譲歩の報道もあり、まだまだ先行き不透明な状況です。



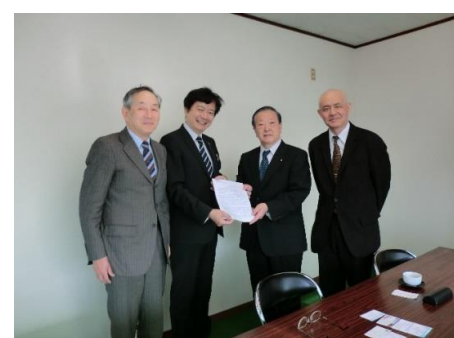
馳浩衆議院議員 山田修治参議院議員



佐々木紀衆議院議員



宮本周司参議院議員



北村茂男衆議院議員

平成29年 月 日

石川県選出衆議院議員 馳 浩 様、北村 茂男 様、佐々木 紀 様  
石川県選出参議院議員 岡田 直樹 様、山田 修路 様、宮本周司 様  
石川県知事 谷本正憲 様  
石川県議会議長 米澤賢司 様

公益社団法人 石川県医師会会長 近藤 邦夫  
特定非活動法人禁煙ねット石川理事長 遠藤 将光

### 受動喫煙防止法令の整備に関する要望書

日頃より、県民の健康の増進と石川県の産業の発展等にご尽力下さり、誠にありがとうございます。さて既にご承知の通り、東京オリンピック・パラリンピックの開催を3年後に控え、厚生労働省に於いて公共の屋内空間における受動喫煙防止の実効性を高める法案が検討されています。しかしながら売上げの減少を心配するタバコ産業や飲食店業界等が本法案に反対し、法案が骨抜きになるような例外規定の設定を主張しています。

受動喫煙は、東日本大震災による死者・行方不明者にほぼ匹敵する15,000人以上の日本人の命を毎年奪っています。さらには肺がん、喘息、肺炎、心筋梗塞、脳卒中など多くの疾患により、数えきれないほどの人々が日々苦しめられています。先進各国に目を転じますと、ほとんどの国では既に公共の屋内空間を禁煙にする法令が施行され、心筋梗塞による搬送患者の数が大幅に減少するなど、大きな効果を挙げています。しかし我が国では、完全禁煙の飲食店は8軒に1軒のみ、居酒屋に至っては38軒に1軒です。分煙だとする飲食店も若干ありますが、分煙では受動喫煙は防げないことが科学的に明らかになっていきますので、平成15年施行の健康増進法が定める受動喫煙防止の努力義務は、ほぼ実効性がないのが実情です。

北陸新幹線の開業によって、石川県を訪れる国内外からの観光客は大幅に増加しています。今後も観光立県石川のブランドイメージを維持し、持続的な発展につなげるためには、訪れた方々が気持ちよく食事やお酒、そして滞在を愉しむことができる環境が重要と存じます。今や日本人の84%は非喫煙者であり、県内に乗り入れる鉄道と航空機は以前から全面禁煙です。それにも関わらず、洗練された文化とおもてなしを求めて来県された方々が、県内の飲食店や宿泊施設、観光施設で受動喫煙を受けて体調を崩されたり不愉快な想いでお帰りになられたりすることは大変に残念です。

もちろん、飲食店経営者の方々のご不安は理解できます。神奈川県で受動喫煙防止条例が検討された際にも、飲食業等に大きな経済的損失が生じるとの予測を発表した民間調査会社がありました。しかし蓋を開けてみると、神奈川でも兵庫でも、条例を原因とする飲食店の倒産は生じませんでした。また先進各国では、受動喫煙防止法の施行によりバーやパブも含めて売上げが落ちないことが既に証明され、むしろ売上げが増加したとの報告もあります。石川県の委託を受けて禁煙ねット石川が平成22年から23年にかけて実施した調査でも、禁煙にした162の飲食店で、禁煙に関するクレームは一件も認められませんでした。

きれいな空気は、大多数の石川県民の願いであり、また、石川県での楽しい時間を期待する来訪者の願いでもあります。

私たちは、石川県民の命と健康を守る医師の団体として、あるいは石川県の発展を願う県民として、県内において受動喫煙がなくなることを心から願っています。

国政ならびに県政における県民代表の皆さまにおかれましては、「例外なき受動喫煙防止法令」の実現により一層の御尽力を賜りますよう、ここに要望申し上げます。